

北東アジア動向分析

2017年9月

ERINA

中国

遼寧省経済低成長は構造改革の痛みか

2017年上半期の中国東北三省の実質域内総生産成長率は、遼寧省が前年同期比2.1%、吉林省は同6.5%、黒龍江省が同6.3%である。名目の域内総生産額は、遼寧省が1兆296.8億元、吉林省が、6124.2億元、黒龍江省が、6108.0億元である。遼寧省の成長率は2016年同期のマイナス成長を脱しているものの、全国の平均実質GDP成長率は6.9%であるため、いまだ低成長を続けているといえる。

工業生産の動向を示す、一定規模以上工業企業（本業の売り上げ2000万元以上）の上半期の付加価値生産額は遼寧省が生産額は公表されず、増加率が前年同期比-4.3%であることが示された。吉林省は同5.8%増の3167.2億元、黒龍江省は、同2.3%増であることは示されているが、生産額は公表されていない。付加価値生産においては遼寧省はマイナス成長を脱しているが、工業生産においては、いまだ負値の成長率を記録している。

投資動向を示す固定資産投資総額の2017年上半期の指標は、遼寧省が前年同期比-31.4%の3156.4億元、吉林省が同2.4%増の5258.9億元、黒龍江省が同6.6%増の2618.6億元である。遼寧省で前年に引き続き、投資が減少している状況が確認されたことになる。

上半期の消費の動向を表す社会消費品小売総額の指標は、遼寧省では、前年同期比1.6%増加の6694.8億元、吉林省は、同8.8%増の3684.4億元、黒龍江省は、同8.3%増の4090.5億元である。全国の同指標の成長率は前年同期比10.4%の増加を示しており、東北地域の消費増加率は全国平均に届いていないことになる。

貿易統計の値をみると、上半期の遼寧省の貿易総額は、前年同期比20.9%増の543.6億ドル、吉林省は同3.9%増の100.1億ドル、黒龍江省は、同21.7%増の85.3億ドルである。遼寧省の輸出は、同11.2%増の234.3億ドル、輸入は同29.4%増の309.3億ドルであり、輸入の増加率が輸出の増加率を上回っていることにより貿易収支が赤字方向に推移した。吉林省の輸出は、同14.3%増の269.6億ドル、輸入は同0.6%増の731.6億ドルとなり、前年同期に比べて貿易収支は改善に推移したが、依然輸入が大きい。黒龍江省の輸出は、同3.0%増の24.3億ドル、輸入は同31.1%増の61億ドルであり、輸入の拡大による貿易収支の悪化が見られた。

消費者物価を表す指標である居民消費価格の2017年上半期の指数は、前年同期比0.9%上昇、吉林省が同1.5%の上昇、黒龍江省は0.7%の上昇を示している。全国の平均値が1.4%の上昇であるので、全国並みか全国よりも穏やかな物価の推移を示している。

三省三様に直面する新常态

2017年上半期の中国東北地域に関する経済指標が公表された。遼寧省はマイナス成

長からの脱却、吉林、黒龍江省は全国平均より若干下回る成長率を示しているが、成長の内容は三省で異なる。同期間の中国全体の成長率は 6.9%であり、固定資産投資を上回る消費の成長率に成長が支えられている点、輸入の成長率も高いという点が特徴として挙げられる。これは外需や投資に頼る成長から国内消費を基盤とする安定成長へと舵を切るといふ新常态に対する政策的な意図と整合的な経済状態であるように見える。一方で、東北地域をこのような観点から眺めると三省で異なる様相を示している。遼寧省は経済成長率こそ低いものの、投資の成長率が大きく減少を示し、工業生産もマイナス成長である。消費の伸び率も低い値ではあるものの、増加を示しており、輸入の伸び率も輸出を上回っている。吉林省は経済成長率が東北三省の中では最も高く、消費の成長率も高い。工業生産の伸び率や投資の伸び率も極端に高いわけではなく、貿易収支額を見る限り外需に依存した成長ではない。黒龍江省は投資を上回る消費の成長と、高い輸入伸び率という特徴を示している。こうした特徴から、遼寧省経済の現状は経済構造を安定成長に適合させるための、構造改革の結果であると考えられる。また吉林省は消費と投資の成長率のバランスから、黒龍江省は高い輸入の増加率の特徴から、外需と投資に頼る高速成長を前提とする経済構造から脱却を模索していると考えられる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川 高範)

	2014年				2015年				2016年				2017年			
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率 %	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	2.1	6.5	6.3
工業生産率 %	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.9	▲4.3	5.8	2.3
固定資産率 %	15.7	▲1.5	15.4	1.5	10.0	▲27.8	12.0	3.1	8.1	▲63.5	10.1	5.5	8.6	▲31.4	2.4	6.6
社会消費率 %	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.4	1.6	8.8	8.3
輸出入収支 億ドル	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲96.3	▲49.3	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	427.6	▲75.0	▲46.2	▲36.7
輸出伸び率 %	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲7.7	-	▲3.0	▲37.2	11.3	11.2	14.3	3.0
輸入伸び率 %	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-	▲5.5	-	6.0	▲11.4	17.2	29.4	0.6	31.1

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本家の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

(出所)中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局及び商務部と遼寧日報、黒龍江日報、黒龍江省政府、中国税関公表の資料より作成。

ロシア（極東）

2017 年前半の極東経済

2016 年に引き続き、2017 年前半のロシアの経済状況は緩やかな改善傾向を示した。全ロシア経済産業分類（OKVED）・第 2 版の改訂値を見た場合、ロシアの鉱工業生産の対前年同期増加率¹は昨年の 1.3%から 2.0%（2017 年 1-6 月）へと上昇している。2017 年 2 月の減少率が 2.7%減であったことを除けば、2016 年 3 月以降および 2016 年第 1 四半期以降増加が続いていることになる。一方で、極東に関しては、2017 年第 1 四半期および上半期の対前年同期比増加率はそれぞれ 0.2%および 3.2%であり、一見ロシア全体よりも好調に見える。しかし、この増加率は前年よりも低水準であった。また、2016 年 8 月および第 3 四半期から 2017 年 4 月までの期間において、極東の増加率はロシア全体を下回り、増勢も持続的なものではなかった。極東の増加率がロシア全体を継続して上回るようになったのは 2017 年 5 月以降のことである。

このような経済の上向き傾向は特に投資分野で顕著である。2017 年前半の固定資本投資額の増加はロシア全体で 4.8%、極東では 19.8%となり、前年同期の 4.3%減および 1.7%減から反転し、大幅増となった。ただし、この増加に先立って、特に極東地域への投資が大幅に減少した点に注意する必要があるだろう。2017 前半における固定資本投資額はロシア全体で 5.7 兆ルーブル（前年同期は 5.3 兆ルーブル）であり、その 7.6%（同 6.7%）の 4329 億ルーブル（同 3546 億ルーブル）が極東に投入されている。極東において最も投資が集中しているサハ共和国（極東の 35.3%）では 2016 年以降投資が大幅に増大（60.1%増）しているが、それに続くサハリン州（同 22.4%）への投資は減少し続けている（25.6%減）。

家計部門においても状況の改善がみられる。小売販売額はロシア全体で前年の 4.3%減から 2017 年前半には 0.5%減へと停滞が弱まった。極東では 2.0%減から 1.4%増へと転換した。同期間の消費者物価指数もロシア全体では 2.3%（前年同期 3.3%）、極東では 1.0%（3.1%）であり、インフレ傾向が抑制されている。その結果、前年の上半期において 7.3%減が生じた極東の実質貨幣所得は今期において 1.7%減まで改善している。

¹ 2017 年 3 月の統計改訂（ERINA REPORT No. 136 を参照）以降、鉱工業統計は再改訂された。2015-2016 年の生産指数・年次統計は OKVED・第 1.1 版（2017 年 8 月 10 日付）、月次統計は OKVED 第 2 版（2017 年 6 月 14 日付）の再改訂値が発表されている。旧データと比較すると、年次・改訂値はロシア全体および極東連邦管区の数値に変化はないが、構成主体であるチュコト自治管区の 2015 年の増減率がマイナス 14.2%から 1.9%へ引き上げられている。月次統計でもロシア全体では変化はないが、極東連邦管区の数値が 2015 年では 7.4%から 5.5%へ、2016 年は 1.8%から 2.2%へ修正された。これはサハリン州のデータの改訂による（2015 年は 6.3 ポイントの引き下げ、2016 年は 0.9 ポイントの引き上げ）。

4年目の対ロ経済制裁と極東経済

ウクライナ紛争とロシアのクリミア編入を契機として、欧米諸国は2014年3月以降にロシアに対して外交制裁を実施し、同年7月にはマレーシア航空機撃墜事件を契機として追加的な経済制裁を実施した。その後、一時は制裁解除も期待されたが、米国大統領選挙へのロシアへの介入の疑惑などの問題を受けて、制裁の強化が進められている。制裁下のロシア経済は、すでに丸3年が経過し、4年目に入っている。

経済制裁導入直後の2015年に、ロシアのGDPは2.8%減のマイナス成長を記録したが、2016年には0.2%減と回復傾向を示し、2017年第1四半期には0.5%増のプラス成長となった。2013年を基準(=100)とした場合、現在のGDPは2.5%減の97.5に縮小している。しかし、2013年に1バレル100ドル台であった国際石油価格が2017年現在ほぼその半分の50ドル近辺で推移していることを考慮すれば、制裁自体の影響は限定的であったと評価できるだろう。現在進行中の米国による制裁強化に関しても、その短期的な影響は限定的であると評価されている²。

当然のことながら、制裁の影響の程度は地域ごとに異なる。制裁前の2013年を基準(=100)とした2015年のGRPの成長指数は、北カフカース連邦管区104.4、極東連邦管区102.6、北西連邦管区102.4の順に高く、もっとも低かったのがウラル連邦管区の97.8(すなわち2.2%減)であった。また、2013年基準でみた2016年(以下、括弧内は2017年前半)の鉱工業生産指数は、南部連邦管区115.1(119.9)、北カフカース連邦管区109.7(117.9)、極東連邦管区108.6(112.0)となり、北西連邦管区が最低であり4.1%減の95.9(2.9%減の97.1)を記録した。

上記のとおり、制裁による生産面への影響は極東においては比較的軽微であったと言える。しかし、それとは対照的に極東の投資実績は芳しくない。2013年を基準(=100)とする2016年の固定資本投資額の実質指数は、ウラル連邦管区100.7を除くと、すべての連邦管区で低下し、ロシア全体では87.8(12.2%減)、極東では89.7(10.3%減)となった。極東への投資の減少は南部連邦管区(63.2)やシベリア連邦管区(79.3)よりは軽度であったが、将来の長期的な成長の抑制要因となりうる大きな問題である。とりわけ、経済制裁の対象分野の一つである資源部門が大きい極東では、開発資金や開発技術の提供への制限が将来の成長に小さくない負の影響を与える可能性もあると考えられる。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

² 金野雄五「米国の対露制裁強化とその影響—短期的にはロシア経済への影響は限定的」『みずほインサイト』、2017年8月3日。

鉱工業生産高増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4 (▲0.8)	1.1 (1.3)	1.1	1.3	0.1	2.0
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0 (5.5)	0.8 (2.2)	5.4	5.2	0.2	3.2
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9 (1.7)	3.0	2.4	4.7	4.3
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4 (3.5)	13.2 (9.3)	15.0	21.1	▲2.3	1.8
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4 (▲8.9)	▲2.2 (▲3.0)	3.9	2.6	1.5	2.8
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0 (2.7)	1.8 (0.9)	3.0	3.8	▲0.6	5.5
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5 (▲3.1)	▲7.9 (▲6.4)	▲9.5	▲9.5	2.0	4.3
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5 (7.2)	0.8 (▲4.9)	9.1	▲2.7	4.4	14.8
サハリン州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6 (13.1)	6.5 (7.4)	9.4	10.4	3.2	3.6
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7 (▲7.9)	▲9.8 (▲6.8)	▲5.2	▲7.8	32.4	39.6
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9 (2.7)	▲6.6 (▲6.3)	▲3.3	▲6.9	▲9.3	▲7.8

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISIS データベース、2017年8月25日）；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値（2017年6月10日）；『ロシアの社会経済情勢（2017年3月、7月）』。

（注）年次データは全ロシア経済活動分類（OKVED）・第1.1版（UISIS データ）（括弧内は第2版のデータ）、四半期データはOKVED・第2版（ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値）による数値である。

固定資本投資増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲4.8	▲4.3	2.3	4.8
極東連邦管区	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲2.9	1.8	1.7	10.2	19.8
サハ共和国	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	28.8	30.4	19.5	49.5	60.1
カムチャツカ地方	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	32.8	1.5	6.3	3.2	13.0
沿海地方	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲17.2	▲4.1	▲4.5	39.5	13.6
ハバロフスク地方	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲6.2	▲0.9	▲1.7	10.0	16.2
アムール州	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	14.2	3.0	▲0.1	12.7	47.2
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲38.8	▲52.4	▲52.7	3.0	20.2
サハリン州	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲18.8	▲3.5	3.3	▲25.9	▲25.6
ユダヤ自治州	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	0.7	15.7	37.9	▲22.8	▲12.8
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲36.8	78.7	11.1	▲17.2	3.2

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値（2017年3月21日更新値）；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月；2017年4月14日付改訂版、3月、7月）』。

小売販売額増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲5.4	▲5.7	▲1.8	▲0.5
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	0.0	▲2.0	0.1	1.4
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.4
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	4.9	▲1.6	▲2.9	▲0.6
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	2.6	▲2.9	▲0.3	4.9
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	▲0.5	▲1.1	1.0	2.2
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	▲2.7	▲2.2	▲3.1	▲0.8
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	▲1.2	0.6	▲0.5	▲4.0
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	▲2.3	▲3.6	5.4	▲1.8
ユダヤ自治州	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲5.8	▲6.0	▲4.8	▲5.4
チュコト自治管区	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	▲1.1	4.1	2.1	0.0	1.2

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値（2017年4月17日）；『ロシアの社会経済情勢（2016年3月、6月；2017年3月、6月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	1.0	2.3
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.0	3.1	0.8	1.0
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	1.8	3.3	1.6	2.3
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.0	3.1	0.9	1.4
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.7	2.6	0.8	0.6
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.4	3.6	0.8	1.1
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	2.4	3.2	0.8	0.8
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	1.6	2.1	1.5	2.4
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.5	2.6	1.2	1.1
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.1	3.0	0.9	1.4
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	4.4	6.0	3.1	2.8

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISIS データベース、2017年8月4日）の月次データに基づき作成。

実質貨幣所得増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	1.1	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲4.1	▲4.8	0.0	▲1.1
極東連邦管区	1.5	4.9	6.2	2.8	▲1.0	▲6.3	▲7.9	▲7.3	▲1.4	▲1.7
サハ共和国	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	▲2.8	▲5.8	▲2.8	2.8	▲2.9
カムチャツカ地方	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲1.7	▲9.5	▲14.0	▲7.4	▲10.6	▲6.2
沿海地方	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲7.6	▲7.8	▲8.9	▲0.5	1.2
ハバロフスク地方	▲2.8	2.7	7.5	0.5	▲0.9	▲4.2	▲9.2	▲9.3	▲4.4	▲2.9
アムール州	12.9	13.3	4.4	0.3	▲2.4	▲9.0	▲8.2	▲7.4	3.2	2.3
マガダン州	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲5.4	▲14.9	▲10.4	▲8.6	▲1.1	▲3.6
サハリン州	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.1	▲2.7	▲3.2	▲3.7	▲2.5	▲6.1
ユダヤ自治州	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲4.0	▲11.7	▲11.3	▲10.6	▲9.5	▲7.7
チュコト自治管区	9.5	5.9	2.5	3.5	▲1.0	▲15.8	▲11.1	▲7.3	1.4	▲6.1

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISIS データベース、2017年4月27日）；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月；2017年4月、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

（注）数値は推計値（斜体）。

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2,011	2,012	2,013	2,014	2,015	2,016	16・1-3月	16・1-6月	17・1-3月	17・1-6月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	34,000	35,707	36,664	38,675
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	42,494	44,568	46,090	48,156
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	58,504	53,356	57,289	56,160	60,670
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	59,923	53,771	58,670	57,886	64,378
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	36,106	33,647	35,311	35,277	36,826
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	41,401	37,068	38,459	43,534	43,652
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	33,131	30,946	32,063	34,135	35,642
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	68,584	60,194	65,152	64,638	70,627
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	66,239	65,709	65,675	68,534	68,322
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	31,963	29,808	30,774	31,840	33,534
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	85,678	81,020	84,645	88,216	90,993

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月、10月；2017年4月14日付改訂版、3月、7月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2017年1～8月において、いくつかのマクロ経済指標は改善を見せている。実質GDP成長率は上昇し、失業率は低下、貿易収支及び国家財政収支は改善している。

マクロ経済指標

2017年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.1%で、前期の同4.2%を上回った。2017年前半期の成長率は前年同期比5.3%となった。この成長はサービス、農業、生産物からの純税収の各部門の成長によるものである。一方で、鉱工業・建設業の成長率は前年同期比で2.5%のマイナスとなった。これは銅精鉱、錫精鉱、原油などの主要鉱産物の生産減によるものである。

しかし、鉱工業生産額は石炭と製造業の生産拡大に支えられて、第2四半期には前年同期比20.8%増、1～8月は同18.0%増となった。季節調整済みの鉱業の生産額は7月に前年同期比9.6%増、8月に同8.8%増となっている。また製造業の生産額は7月に前年同期比3.7%増、8月に同6.8%増となっている。1～8月の石炭の生産量は3170万トンで、前年同期の1800万トンから増加した。食肉生産を中心とする食品生産部門は製造業の成長の主な担い手であった。

製造業における労働需要の増加で、2017年8月末の登録失業者数は2万5270人で前年同期の2万9932人から減少した。登録失業者の53.7%は女性であった。

消費者物価(CPI)上昇率は2017年第2四半期に対前年同期比3.5%、8月に同5.0%で一桁台であったが、第1四半期の同2.2%からは上昇している。消費者物価は通信を除く全ての部門で上昇している。

2017年第2四半期において通貨トゥグリグの対米ドル平均為替レートは1ドル＝2401トゥグルグでやや増価している。しかし、8月には同2444トゥグルグと減価を始め、これは前年同期比11.6%の減価となっている。

2017年第2四半期の国家財政収支の赤字は4860億トゥグルグとなり、第1四半期の2550億トゥグルグから増加した。しかし、7月には1513億トゥグルグ、8月には118億トゥグルグの黒字となった。これは財政収入の増加と財政支出の減少によるもので、1～8月の財政収入は前年同期を25.4%上回り、財政支出は前年同期を6.1%上回った。財政収入の上昇は所得税、付加価値税、外国貿易税、社会保障負担の伸びによるもので、財政支出の低下は純貸し出しの減少によるものであった。

2017年8月末の貨幣供給量(M2)は14兆5000億トゥグルグ(59.4億ドル)であった。これは前年同期を27.7%上回っているが、米ドル建てではわずか6%の伸びに過ぎない。一方、2017年8月末の融資残高は13兆3000億トゥグルグで、前年同期を6.6%上回っている。しかし、米ドル建てでは前年同期を4.5%下回っている。2017年7～8月の不良債権比率は8.8%であった。モンゴル銀行は9月15日の金融政策委員会

で政策金利を 12%に据え置いた。政策金利は、前回 6 月 16 日の金融政策委員会で 14% から 2 ポイント引き下げられている。

外国貿易

2017 年 1～8 月においてモンゴルの貿易総額は 69 億ドルであった。輸出は 41 億ドルで前年同期比 47.1%増、輸入は 28 億ドルで同 26.7%増であった。この結果、貿易収支は 13 億ドルの黒字となった。輸出の増加は主に石炭、鉄鉱、鉛鉱の数量、価格両面の上昇によるものである。石炭の輸出は 1～8 月において、数量で 2350 万トン、金額で 16 億ドルであった。

中国はモンゴルの最大の輸出先であり、1～8 月において輸出の 87.6%を占めた。中国は輸入先としても最大で、同時期に輸入の 31.7%を占め、ロシアが 29.2%でこれに次いでいる。

モンゴルにとって初めての経済連携協定（EPA）となる日本との EPA が発効して約 1 年となる。1～8 月において日本からの輸入は、前年同期比 29.7%増加し 2 億 5800 万ドルとなった。しかし日本への輸出は 760 万ドルで同時期に 7.6%しか増大していない。これは、モンゴルが EPA の利益を享受するためにさらに輸出能力を拡大する必要があることを示している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*	2017年1Q	2017年2Q	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年1-8月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	4.2	6.1	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	24.1	20.6	27.5	5.6	4.5	18.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	2.2	3.5	3.3	3.4	5.0	3.2
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	34.4	29.1	29.1	27.1	25.3	25.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,475	2,401	2,367.9	2,409.4	2,443.5	2,435
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	20.2	20.4	20.5	20.5	23.8	27.6	27.6
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	6.1	7.1	7.3	7.3	7.7	6.6	6.6
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	524	652	165	8	164	1,348
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	1,300	1,806	598	415	582	4,102
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	776	1,154	433	406	418	2,754
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲255	▲486	▲328	151.3	11.8	▲578
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	18.6	23.0	n/a	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	▲0.7	10.6	▲1.2	9.6	26.9	9.2
成産死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	56.0	2.3	▲67.6	-	-	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値*速報値

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月27日に公表した2017年第2四半期の経済成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.6%（年率換算2.4%）で、前期の同1.1%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.0%で前期の同0.4%から上昇した。固定資本形成は同2.2%で前期の同4.9%から低下した。その内訳では建設投資は同1.0%で前期の同6.8%から低下した。一方、設備投資は同5.1%で前期の同4.4%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲3.0%で前期の同2.1%からマイナスに転じている。

2017年第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲2.5%となり、前期の同1.3%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で6月に前月比▲0.5%、7月に同1.9%となっている。

2017年第2四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では季節調整値で6月に3.8%、7月は3.6%となっている。

2017年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は304億ドルの黒字、月次では6月に97億ドルの黒字、7月に107億ドルの黒字となっている。

2017年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1130ウォン、月次では6月に同1132ウォン、7月に同1133ウォン、8月に同1131ウォンと推移している。

2017年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.9%であった。月次では6月に前年同月比1.9%、7月に同2.2%、8月に同2.6%と推移している。2017年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比3.3%となった。月次では6月に前年同月比2.8%、7月に同3.0%と推移している。

2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は7月13日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を2.8%と予測した。これは前回予測値（4月発表）の2.6%から上方修正されている。また2018年の成長率は2.9%としている。2018年の成長率については、前半が前年同期比2.8%、後半が同3.0%としている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.2%で前回予測の2.0%を下回る。設備投資は9.5%で前回予測値の6.3%を上回る値となっている。建設投資は6.5%で前回予測値の4.5%を上回るとしている。外需である輸出は3.5%で前回予測値の3.3%を上回るとしている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2017年の予測値を上回る。設備投資は3.0%で2017年予測値を下回る。建設投資は0.2%で2017年予測値を下

回る。外需である輸出は3.6%で2017年予測値を上回るとしている。

2017年の失業率については3.8%で、2016年の3.7%から悪化する。一方、雇用者数の増加は36万人で前年の30万人から拡大すると見込んでいる。2018年については、失業率は3.7%、雇用者数の増加は35万人としている。

一方、2017年の消費者物価上昇率は1.9%で、2016年の1.0%から拡大すると予測している。2018年についても同じく1.9%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年7-9月	10-12月	17年1-3月	4-6月	6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	0.5	1.1	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.3	0.4	1.0	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.5	1.0	4.9	2.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	0.1	0.4	1.3	▲2.5	▲0.5	1.9	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8	3.6	3.8	3.8	3.8	3.6	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	28,268	29,689	27,981	30,364	9,706	10,707	-
輸出(百万USD ¹ ル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	127,558	137,658	138,937	142,980	47,989	47,211	-
輸入(百万USD ¹ ル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	99,290	107,969	110,956	112,616	38,283	36,504	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,120	1,159	1,153	1,130	1,132	1,133	1,131
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲1.8	0.8	4.2	3.3	2.8	3.0	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.7	1.5	2.1	1.9	1.9	2.2	2.6
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	2,044	2,026	2,160	2,392	2,392	2,403	2,363
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮少年団第8回大会開催－金正恩国務委員長参席

2017年6月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤市の4・25文化会館で朝鮮少年団第8回大会が開催された。金正恩国務委員長が参席し、「少年団員たちは社会主義諸国の真の息子、娘に、少年革命家になろう」と題する演説を行った。

北朝鮮で「階級教養事業」強化

2017年6月13日発『朝鮮中央通信』によれば、6月25日の朝鮮戦争の開戦日を控え、勤労者や青少年に対する階級教養事業が強化され、「体験者、目撃者たちとの事業を強化し、階級教養講義、トークショーを頻繁に行っているとのことである。

北朝鮮の大使が、国連人権理事会特別報告者と面会

2017年6月14日発『朝鮮中央通信』によれば、第10回障害者の権利条約締約国会議に出席するためにニューヨークに滞在中の北朝鮮のリ・フンシク大使は、国連ビルでカタリナ・デバンダス・アギラル国連人権理事会特別報告者（障害者の権利担当）と面会した。同特別報告者は2017年5月2～9日まで北朝鮮を訪問し、子どもを含む障害者の権利状況について調査していた。

金正恩国務委員長が歯科衛生用品工場を訪問

2017年6月20日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が新たに建設された歯科衛生用品工場を訪問した。同工場は金正恩国務委員長が建設を指示したもので、歯磨き粉、うがい薬、各種歯科衛生用具を生産する工場とのことである。

鉱物生産成果が拡大－上半期生産計画を超過達成した鉱山も

2017年6月20日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道の殷栗鉱山（鉄鉱石）で、上半期の生産計画を10日あまり前に超過達成したとのことである。その他、同道の載寧鉱山（鉄鉱石）や黄海北道の平山鉱山（ウラン）でも、上半期の生産計画を達成した勢いで成果を拡大しているとのことである。

北朝鮮外務省のホームページ開設

2017年6月23日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮外務省ホームページが開設された。アドレスは <http://www.mfa.gov.kp/> とのことである。

金融活動作業部会（FATF）声明に対する北朝鮮の反駁

2017年6月29日付『朝鮮新報』によれば、同年6月21～23日にスペイン・バレンシアで行われた金融活動作業部会（FATF）会合の声明（23日付）に関連して、同月28日に朝鮮民主主義人民共和国資金洗浄及びテロ資金支援防止のための国家調整委員会スポークスマンが朝鮮中央通信記者の質問に答え、FATFを非難する回答をした。

FATFは同月23日付の声明で、北朝鮮を「DPRKから生じる継続的かつ重大な資金洗浄・テロ資金供与リスクから国際金融システムを保護するため、FATFがその加盟国及びその他の国・地域に対し、対抗措置の適用を要請する対象」として指定した。

スケソウダラ稚魚の人工的生産に成功- 数十万匹を日本海に放流

2017年7月3日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮で最近、スケソウダラ稚魚の人工的生産に成功し、同年4月末から5月上旬にかけて数回にわたり、数十万匹の稚魚を日本海に放流したとのことである。

沙里院大聖タオル工場の製品が平壤でも人気- 国内最優秀製品として認められる

2017年7月12日付『朝鮮新報』によれば、黄海北道沙里院市にある沙里院大聖タオル工場の製品が、道内だけではなく平壤でも人気となっているという。少品種大量生産から他品種大量生産へと転換しつつあり、2016年12月には浴用タオルと洗顔タオルが国内最優秀製品に授与される「12月15日品質メダル」を受賞したとのことである。同工場は「ネナラ」ホームページでも紹介されている。アドレスは<http://www.naenara.com.kp/ja/news/?2+3046>。

平壤市内の玉流薬水がリニューアル

2017年7月19日付『朝鮮新報』によれば、平壤市中心部にわき出る天然鉱泉水である「玉流薬水」がリニューアルした。鉱泉水の販売は電子決済カードによる自動販売方式になったとのことである。記事では、消費者は生産原価の80分の1の安い値段で購入できるとあるが、公式レートと住民用レートの差異を勘案すると、ほぼ原価に近い価格での供給と推定できる。

人民文化宮殿において障害者芸術グループ員による公演

2017年7月26日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の人民文化宮殿で同月16～21日に朝鮮障害者芸術協会芸術グループ員による公演が行われ、連日3000席の大会議室が満員御礼となったとのことである。

北朝鮮外務省代表団、フィリピン訪問

2017年7月28日付『朝鮮中央通信』によれば、チェ・ヒチョル副大臣を団長とする北朝鮮外務省代表団が同月26日、フィリピンを訪問した。

(ERINA 主任研究員 三村光弘)